

代 替 償 却 資 産 対 照 表

(「被災代替償却資産特例申告書」用)

													枚のうち						
													枚 目						
被災償却資産 [課税台帳登録資産]										代替償却資産									
所有者名										所有者名									
資産 の 種 類	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月 3. 昭和 4. 平成 5. 令和			取 得 価 額 (円)	耐 用 年 数	資産 の 種 類	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月 3. 昭和 4. 平成 5. 令和			取 得 価 額 (円)	耐 用 年 数	摘 要	
				年 号	年	月							年 号	年	月				
				計									計						

[記載上の留意事項]

(1) 本対照表は、地方税法第349の3の4の規定による償却資産の代替資産に対する課税標準の特例を適用するため、被災代替償却資産特例申告書に添えて提出していただくものです。

(2) 左側「被災償却資産」欄には、震災等により除却・売却した償却資産を記載してください。
 右側「代替償却資産」欄には、当該除却・売却した償却資産に代わるものとして取得又は改良した償却資産について記載してください。

(3) 右側「代替償却資産」欄には、償却資産申告書に添付する種類別明細書(増加資産・全資産用/第26号様式別表1)の資産の行ごとに記載してください。

(4) 資産の名称だけで用途が判断し辛いものについては、摘要欄にその用途を記載してください。

※ 用紙が不足する場合はコピーして記載してください。

記載要領

「被災償却資産〔課税台帳登録資産〕」及び「代替償却資産」

1 所有者名

被災償却資産及び代替償却資産に各々の所有者名を記載してください。

2 資産の種類

被災償却資産及び代替償却資産に各々の資産の種類を記載してください。

3 資産コード

(1) 一般申告の場合

被災償却資産側の欄の資産コードについては、「被災年度の種別別明細書」等を参照して、資産コードを記載してください。

代替償却資産側の欄の資産コードについては、記載不要です。

(2) 自社電算の場合

被災償却資産側、代替償却資産側のいずれの欄についても償却資産申告書・種別別明細書に記載している自社の資産コードを記載してください。

(3) 備考

船橋市以外に所在していた資産が被災した場合、一般申告、自社電算いずれの場合についても被災償却資産側の欄の資産コードは記載不要です。

4 資産の名称等・数量・取得年月・取得価額・耐用年数

被災償却資産及び代替償却資産に各々の資産の名称等、数量、取得年月、取得価額及び耐用年数を記載してください。

(「被災代替償却資産特例申告書」用)

被災償却資産　〔課税台帳登録資産〕										代替償却資産									
所有者名		〇〇株式会社								所有者名		〇〇株式会社							
資産 の 種 類	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月 3. 昭和 4. 平成 5. 令和			取 得 価 額 (円)	耐用 年数	資産 の 種 類	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月 3. 昭和 4. 平成 5. 令和			取 得 価 額 (円)	耐用 年数	摘 要	
				年 号	年	月							年 号	年	月				
1	110002	受変電設備	1	4	27	03	1 200 000	15	1		受変電設備	1	5	3	1	1 300 000	15		
2	120008	溶接機	1	4	28	04	800 000	14	2		溶接機	1	5	3	1	700 000	14		
6	160012	パソコン	5	4	29	05	1 000 000	4	6		パソコン	5	5	3	1	1 200 000	4		
				計		3 000 000							計		3 200 000				

(1) 本対照表は、地方税法第349の3の4の規定による償却資産の代替資産に対する課税標準の特例を適用するため、被災代替償却資産特例申告書に添えて提出していただくものです。

(2) 左側「被災償却資産」欄には、震災等により除却・売却した償却資産を記載してください。
右側「代替償却資産」欄には、当該除却・売却した償却資産に代わるものとして取得又は改良した償却資産について記載してください。

(3) 右側「代替償却資産」欄には、償却資産申告書に添付する種類別明細書(増加資産・全資産用/第26号様式別表1)の資産の行ごとに記載してください。

(4) 資産の名称だけで用途が判断し辛いものについては、摘要欄にその用途を記載してください。

※ 用紙が不足する場合はコピーして記載してください。

記載要領

「被災償却資産〔課税台帳登録資産〕」及び「代替償却資産」

1 所有者名

被災償却資産及び代替償却資産に各々の所有者名を記載してください。

2 資産の種類

被災償却資産及び代替償却資産に各々の資産の種類を記載してください。

3 資産コード

(1) 一般申告の場合

被災償却資産側の欄の資産コードについては、「被災年度の種別別明細書」等を参照して、資産コードを記載してください。

代替償却資産側の欄の資産コードについては、記載不要です。

(2) 自社電算の場合

被災償却資産側、代替償却資産側のいずれの欄についても償却資産申告書・種別別明細書に記載している自社の資産コードを記載してください。

(3) 備考

船橋市以外に所在していた資産が被災した場合、一般申告、自社電算いずれの場合についても被災償却資産側の欄の資産コードは記載不要です。

4 資産の名称等・数量・取得年月・取得価額・耐用年数

被災償却資産及び代替償却資産に各々の資産の名称等、数量、取得年月、取得価額及び耐用年数を記載してください。